



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 全保連株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5845 URL <https://www.zenhoren.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長 (氏名) 長瀬 雅史 (TEL) 050-3124-6500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,182	4.9	2,006	7.7	1,991	9.1	1,371	9.5
2024年3月期第3四半期	18,279	-	1,863	-	1,825	-	1,253	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年3月期第3四半期	57.99		54.68					
2024年3月期第3四半期	63.72		56.87					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,653	6,906	31.9
2024年3月期	21,793	4,759	21.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,906百万円 2024年3月期 4,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	
2025年3月期	—	0.00	—			
2025年3月期(予想)				30.00	30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,021	6.2	2,403	8.0	2,372	8.4	1,623	5.5	67.05	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	26,997,800株	2024年3月期	22,998,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	1,079,201株	2024年3月期	1,105,884株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	23,652,443株	2024年3月期3Q	19,663,982株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当四半期累計期間におけるわが国経済は、当初、円安にともなう負担コストの増加や個人消費の落ち込みといった事象が認められました。その後、インバウンド消費などが牽引して緩やかな回復に向かうも燃料価格の上昇による景気の下押しなどにより足踏み状態で推移しました。

賃貸住宅市場におきましては、2024年4月から2024年12月までに賃貸住宅として新規着工された戸数が前年比0.6%の増加、賃貸住宅に対する新規に投資が予定されている額は前年比6.7%の増加となりました。(注1)

(注) 1 出典：「令和6年12月分 建築着工統計調査報告」国土交通省

このような経済環境を背景に、当社は、中期経営計画における戦略分野である事業用家賃債務保証事業において、高単価の保証案件を獲得すべく、ビル経営管理に関する総合的な調査研究及び会員相互の情報交流活動を行い、もって東京における都市の健全な発展に寄与することを目的とした一般社団法人東京ビルディング協会(注2)に加盟しました。今後、同協会において開催されるセミナー等を通じ、同協会加盟会社に向けて、事業用家賃債務保証の認知度の向上に取り組んでまいります。

(注) 2 出典：一般社団法人東京ビルディング協会定款第3条より抜粋

さらに当社は、同じく中期経営計画で掲げたDX戦略の一環として、独自開発した電子申込システム「Z-WEB2.0」に関し、2025年1月14日開示の「電子申込システム「Z-WEB2.0」に「テックタッチ」を導入」にてお知らせした通り、画面ガイド機能の導入による機能拡充を行い、また、当社ウェブサイトを通じて協定会社による導入事例を紹介しました。こうした取組みを通じて「Z-WEB2.0」導入促進に注力した結果、協定会社による「Z-WEB2.0」の導入拠点数は、前年比8,256拠点増の11,459拠点となりました。かかる拠点数の拡大に伴い、当社と借入人との間で締結する賃貸借保証委託契約の電子申込率は37.1%（前年同月から9.0ptの伸長）となり、当四半期においても積極展開しました電子契約サービス「Z-SIGN」につきましても、電子契約率は20.0%（前年同月から5.6ptの伸長）(注3)となりました。

(注) 3 2024年12月の月間実績に基づく割合

債権管理面では引き続き信用コストの削減に取り組んでまいりました。財務安全性を示す主要な計数である早期入金控除後30日期間代位弁済率(注4)は、AIの活用により審査を高度化したことが奏功し、0.46%（前年度から0.13ptの改善）となりました。同様に代位弁済回収率についても、96.3%（前年度から0.7ptの改善）となりました。

(注) 4 当社が開発した審査精度を測定する指標。代位弁済が発生したものの内、30日以内に入金の無かった件数を総契約件数で除して算出

以上の取組みにより、当第3四半期累計期間における売上高は19,182百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は2,006百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は1,991百万円（前年同期比9.1%増）、四半期純利益は1,371百万円（前年同期比9.5%増）と増収増益となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、21,653百万円となり、前事業年度末に比べ139百万円減少いたしました。現金及び預金が1,956百万円、求償債権が1,848百万円、家賃立替金が677百万円それぞれ増加したものの、未収入金が405百万円、無形固定資産が564百万円それぞれ減少、資産の控除項目である貸倒引当金が3,703百万円増加したことが主な減少要因であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債総額は、14,746百万円となり、前事業年度末に比べ2,286百万円減少いたしました。その他が401百万円増加したものの、短期借入金が200百万円、未払法人税等が777百万円、前受金が735百万円、長期リース債務が394百万円それぞれ減少したことが主な減少要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、6,906百万円となり、前事業年度末に比べ2,147百万円増加いたしました。主な増加要因としては、新株予約権の権利行使等に伴う資本金増708百万円、資本剰余金増712百万円、さらに、四半期純利益計上等による利益剰余金増714百万円があります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,202	7,159
未収入金	3,402	2,996
求償債権	5,753	7,602
家賃立替金	1,542	2,220
貯蔵品	28	21
その他	2,122	2,287
貸倒引当金	△3,288	△6,992
流動資産合計	14,764	15,295
固定資産		
有形固定資産	551	474
無形固定資産	1,849	1,285
投資その他の資産		
関係会社株式	420	420
繰延税金資産	3,754	3,754
その他	450	422
投資その他の資産合計	4,626	4,598
固定資産合計	7,028	6,357
資産合計	21,793	21,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,100	900
1年内返済予定の長期借入金	205	31
未払法人税等	934	156
保証履行損失引当金	766	696
賞与引当金	374	227
前受金	10,922	10,187
リース債務	634	537
その他	1,501	1,903
流動負債合計	16,439	14,640
固定負債		
長期借入金	86	—
リース債務	422	28
資産除去債務	84	77
固定負債合計	593	105
負債合計	17,033	14,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	1,691
資本剰余金	3,333	4,045
利益剰余金	1,075	1,789
自己株式	△635	△620
株主資本合計	4,755	6,906
新株予約権	4	0
純資産合計	4,759	6,906
負債純資産合計	21,793	21,653

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	18,279	19,182
売上原価	5,250	6,448
売上総利益	13,028	12,733
販売費及び一般管理費	11,165	10,727
営業利益	1,863	2,006
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	6	5
還付加算金	3	—
その他	5	6
営業外収益合計	15	13
営業外費用		
支払利息	52	25
その他	0	2
営業外費用合計	53	27
経常利益	1,825	1,991
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税引前四半期純利益	1,823	1,991
法人税等	570	619
四半期純利益	1,253	1,371

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 当社が2021年3月30日に発行した第3回新株予約権の一部について、2023年6月27日に権利行使されております。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

第3回新株予約権

行使された新株予約権の数	1,000,000個
発行した株式の種類及び数	普通株式 1,000,000株
増加した資本金の額	180百万円
増加した資本準備金の額	180百万円

2. 当社は、2023年10月25日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年10月24日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式2,549,200株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ703百万円増加しております。

当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 当社が2021年3月30日に発行した第3回新株予約権の一部について、2024年4月16日に権利行使されております。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

第3回新株予約権

行使された新株予約権の数	1,000,000個
発行した株式の種類及び数	普通株式 1,000,000株
増加した資本金の額	180百万円
増加した資本準備金の額	180百万円

2. 当社が2021年3月30日に発行した第4回新株予約権について、2024年10月25日に権利行使されております。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

第4回新株予約権

行使された新株予約権の数	25,564個
発行した株式の種類及び数	普通株式 2,556,400株
増加した資本金の額	460百万円
増加した資本準備金の額	460百万円

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	808百万円	773百万円

(重要な後発事象)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループがその議決権の100%を所有する完全子会社である三菱UFJニコス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明すること、及び、本公開買付けに応募するか否かについては、中立の立場を取り、当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

併せて、当社は、当該取締役会において、公開買付者及び株式会社三菱UFJ銀行との間で資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、本公開買付けの成立後においても、当社株式が株式会社東京証券取引所スタンダード市場において上場が維持される予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2025年2月14日公表の「三菱UFJニコス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同及び応募中立の意見表明並びに同社及び株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。